40th Anniversary

中央コンピューターサービス株式会社
40周年記念社史

沿革

1981	中標津コンピューターサービス株式会社として設立
1983	中央コンピューターサービス株式会社に社名変更
1988	札幌システム開発室設立
1998	中標津本社が現在の場所に移転
1999	札幌支社開設、仙台支店開設
2004	十勝営業所（帯広）開設
2006	後志営業所（倶知安）開設
2010	東京営業所開設
2016	道北営業所（旭川）開設
2017	東京営業所を日本橋に移転
2018	組織再編成により、TAWN事業部、生涯学習事業部、公共事業部、技術開発推進部発足
2020	十勝営業所、東京営業所を現在の場所に移転
2021	組織再編成により、自治体事業部、生涯学習事業部、地域デザイン事業部発足

ご挨拶

代表取締役社長

谷田 浩一　Kouichi Tanida

「ＣＣＳ 40周年記念誌」発刊に寄せて

中央コンピューターサービス株式会社は2021年7月で創立40周年を迎えました。これまで支えていただいたお客様やお取引先様、出資者様、役員や社員の皆様に心から御礼を申し上げます。

この度、創業40周年記念事業の一環として創業から現在までの足跡を記録としてとどめるため、資料の収集、編集を行い、ここに「ＣＣＳ 40周年記念誌」を発刊することとなりました。刊行にあたっては、その社歴をできるだけ分かりやすく整理し、興味を持っていただけるよう心がけました。初めての記念誌となるため、不十分な点もあるかと存じますが、編集メンバー全員で創業から現在に至るまでの振り返りをはじめ、創業者や現取締役からの挨拶、年代別に社員の声や現在の状況を、力強いメッセージとして随所に盛り込んでいます。本趣旨をご理解のうえ、楽しんでいただければ幸いと存じます。

また、これから50周年、100周年と更に輝かしい歴史を刻んでいくＣＣＳの後輩達にも、しっかり先輩方の足跡と功績を伝えていく重責も感じております。これからも私たちは、お客様に頼られる地域のＩＴパートナーを目指して精進し続けていきたいと考えております。今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、この40年誌編纂にあたり、編集に努力された従業員の方々、ならびに取材に御協力いただいた皆様に厚く感謝の意を表する次第であります。

2021年12月10日

目 次

沿革 ―― P02

社史発刊のご挨拶 ―― P03

創業者からのメッセージ ―― P06～07

取締役から ―― P08～09

創業期（年表、社員インタビュー） ―― P10～17

中興期（年表、社員インタビュー） ―― P18～23

近年期（年表、社員インタビュー） ―― P24～29

直近期（年表、社員インタビュー、コラム） ―― P30～37

企業理念、経営姿勢、行動指針 ―― P38～39

事業部インタビュー ―― P40～43

メインサービス ―― P44～47

50thに向けて　座談会 ―― P48～49

編集後記 ―― P50～51

CCS
・中央コンピューターサービス株式会社・

創業者からのメッセージ

福田 紀二　Noriji Fukuda

創立40周年を迎え、これまで会社を支え、ご協力いただいた関係各位、新旧役員の皆さま、そして社員には心から感謝しています。

私が「コンピューター」というものと出合ったのは、今から50年ほど前になります。中標津で税務事務所を経営しながら、地方の情報過疎についていつも考えていました。東京や大阪の大企業がコンピューターを導入しているのを見て、これがあれば地方と都市の格差、特に地元・中標津の子どもたちの教育面での格差が減るのではないかと考えました。地方と都市の情報格差をなくしたい、これがCCSの原点です。

地元の方たちに相談したところ、力を貸していただけるということで、思い切ってコンピューターを導入。しかし当時は、コンピューターといってもパソコンではなく汎用機、オフコンの時代です。現在のように誰もが手軽に扱えるものではありませんでした。データ保存ひとつ取っても、大きな磁気テープで記憶容量も極端に少なく、たくさんのテープを使わなければなりません。さらに通信インフラも整っておらず、電話回線しかないため、通信速度が極端に遅く、本当に苦労しました。また、中標津でコンピューターの仕事をしてくれる従業員の確保も大変でした。北海道の片田舎でコンピューターを使ってシステムを開発するのは非常に難しいことでした。

会社を立ち上げたものの設備投資が膨大で、税務事務所だけでは維持が困難に。それでも都市との格差、特に教育格差をという想いを理解してくださっている方たちに支えられ、行政の協力のもと、行政システムの開発に挑戦することになります。そこで誕生したのが、「中標津コンピューターサービス」（のちの中

央コンピューターサービス、CCS）です。

「行政システム」の開発に取り組むという決断には勇気が必要でした。しかし、当時は会社を維持するためにも、この選択しか道は残されておらず、それを理解し、不眠不休で頑張ってくれた社員たちのおかげで、難局を乗り切ることができました。このことは、今もなお私にとって一番の誇りです。また、地域格差に立ち向かうという想いを支えてくださった地域の皆さん、関係各位の協力があったからこそ、今日のCCSがあると思っております。

2019年の北海道新聞に、CCSが別海町の小学校で通信機器を用いて遠隔授業を行った記事が載っていました。地元でパソコン教室なども行ってきましたが、教育現場にコンピューターが導入されることにより、地域の格差を縮めたいという長年の想いが形になっていることに感動しました。今年からは全国の小中学校でタブレットが導入され、これでまた地方と都市の情報格差が減るのではないかと期待しています。

私も一線を退いてから早16年。業界のことはすっかり疎くなりました。コンピューター業界は今後も想像を絶するスピードで進化を遂げていくと思います。地域のためにという想いと感謝の気持ちを忘れることなく、社員の皆さんには自分たちの幸福のためにも持てる能力を発揮していただきたいと思います。また、すべてのものが揃わないと何もできないと決めつけず、ないところからはじめることを恐れずにチャレンジしてもらいたいと思います。そして、取引先の皆さま、関係各位におかれましては、引き続きどうぞCCSと社員をよろしくお願いいたします。

取締役から

夢と希望が持てる会社であってほしい

会長
高橋 武靖
Takeyasu Takahashi

CCSを生い立ちから振り返ると40年間で大きく育ったと感じます。その背景にはいくつもの困難があり、人知れぬ苦労と工夫があったことと拝察します。創業時に比べ、事業規模も大きく拡大。札幌支社をはじめ、道内外に4事業所を開設してきました。総合行政システムのほか、大学の市場にも目を向け、授業支援のシステムを開発。さらには自治体向けのふるさと納税管理システムを開発し、業務のアウトソーシングビジネスも展開しています。教育市場では、GIGAスクール構想による取り組みで、ITを活用した地域全体の活性化のため、新たな事業を展開。「お客様に頼られる地域のITパートナー」を目指し、CCSは今後も大きく発展していくものと確信しております。現在、会長職に就いていることもあり、現場の社員と関わる機会は少ないですが、若い人たちにチャンスを与え、彼らが夢と希望を持って働いていける会社であってほしいと願っています。

チャレンジ精神を忘れずに進んでいきたい

代表取締役社長
谷田 浩一
Kouichi Tanida

「地域に頼られるITパートナーを目指す」という企業理念を掲げ、お客様の課題や要望に応えるべく、常に挑戦を続けてきました。40周年を迎える前年、「自治体事業」「地域デザイン事業」「生涯学習事業」の3つの事業部を柱とした3か年計画を策定し、新たな体制でスタートを切りました。単にシステムを作るだけではなく、アウトソーシングのサービスなどを提供することで、より一層地域のお役に立てると確信しています。また、地域を担う次世代のためのIT教育に関しても私たちの力を発揮できると考えています。コロナ感染を機に、働き方も大きく変わり始めています。社員一人ひとりが自主性を持ち、チャレンジする気持ちを忘れずに仕事に取り組んでほしいと思います。そのために必要な環境整備は惜しまず行います。DXという大きな潮流に乗りながら、地域の皆さまの利便性や生産性向上のため、社員一丸となって邁進していきます。

本当に頼られている存在かを常に意識する

常務取締役

所 達也

Tatsuya Tokoro

振り返ってみて思うのは、お客様に助けられての今であるということ。創業者の福田紀二さんがかつて「お客様に助けられてやってきた。これからはお客様を支え、恩返しをしていきたい。感謝の気持ちを忘れないように」と話していたことを思い出します。そのことを忘れずに精進していかなければとあらためて思っています。私たちは、「地域のITパートナーとして頼られる存在」であり続けるため、本当に頼られているかということを常に意識していかなければなりません。コンピューター業界の変革は本当に早く、10年先はどのような世界が待っているか正直分かりません。そのような中でも、地方の困りごとを予測しながら、スピード感を持ち、チャレンジしていくのが私たちの役割だと考えています。社員それぞれの強みを繋いでいくことによって、より強固なチームを作り上げ、新しいものを生み出していければと思っています。

これからも会社の発展に貢献していきたい

取締役

林 賢一

Kenichi Hayashi

CCSに関わるようになったのは、平成22年に顧問弁護士になったのが最初です。IT分野で地域のためにという理念のもと、自治体の仕事を丁寧に行ってきた会社ですので、しっかりした真面目な企業であるというのが初めの印象でした。自治体と取引があるので、堅苦しい雰囲気の方が多いのかと想像していましたが、実際にやり取りをさせていただいていた役員や社員の方たちは、皆さん自由闊達な方ばかりでした。守りに入ることなく、常に新しいものに挑戦し続けている会社であることも、関わる中でよく分かりました。昨年の6月に社外取締役に任命され、今まで以上の大役に背筋が伸びる思いでおります。会社の規模が大きくなり、社員数も増え、事業が拡大していく中で、コンプライアンスなどがさらに重要になっていくと考えております。弁護士として私が全力でできることを行い、CCSの発展に貢献していきたいと思います。

1

創業期

地域の子どもたちのためという想いからスタート

1981~1989

1981年7月、道東の町・中標津町で産声を上げた「中標津コンピューターサービス株式会社」。創業者・福田紀二税理士事務所の福田紀二が、地方と都会の教育格差を危惧し、地元の子どもたちのためにコンピューターの導入で格差を解消できないかと考えたのがきっかけでした。その考えに賛同した自治体との繋がりができたことで、次は自治体の行政システムの開発を依頼されます。そこで「中標津コンピューターサービス株式会社」を立ち上げることに。手探り状態で始まり、中標津に来てくれるシステムエンジニアを探すこともひと苦労。とにかく無我夢中で、汎用機の自治体向け受託計算処理をスタートさせました。

創業期 1981~1989

1981

●7月 「中標津コンピューターサービス株式会社」設立

<社会の主な出来事>
なめ猫ブーム

1982

●4月　自治体向け受託計算処理を開始（汎用機）

<社会の主な出来事>
北炭夕張炭鉱が閉山（1982年10月）
テレホンカード発売開始

1983

●6月　社名を「中央コンピューターサービス株式会社」に変更

<社会の主な出来事>
ワープロ、パソコンが急速に普及
任天堂がファミコン（ファミリーコンピュータ）を発売
東京ディズニーランド開園
三宅島の大噴火

「ファミコン」ブーム到来

ファミコンはこの時期、最も売れた家庭用ゲーム機。2003年に本体出荷は終了しているが、一部ソフトはSwitchなどでプレイが可能。

「写真提供：共同通信社」

1984

1985

●4月　総合行政システム「TAWN-90」（オフコン版）を開発・販売

<社会の主な出来事>
両国国技館完成
電電公社からNTTが誕生
日航ジャンボ機墜落事故
ロス疑惑の三浦和義容疑者逮捕

年表

1986

<社会の主な出来事>
富士フイルムの「写ルンです」発売
チェルノブイリ原発事故
東京サミット開催

世界初のレンズ付きフイルム

フイルムにレンズを付ける逆転の発想から生まれた「写ルンです」。歴代のCM出演者の中には、デーモン小暮や沢口靖子らがいる。

「写真提供：共同通信社」

1987

<社会の主な出来事>
国鉄分割民営化でJR誕生（1987年4月）
大韓航空機爆破事件

1988

●12月　札幌システム開発室を白石区南郷通に開設（のちの札幌支社）

<社会の主な出来事>
青函トンネル開通（1988年3月）
リクルート事件

1989

●4月　自治体へのシステム導入が20市町村突破

<社会の主な出来事>
昭和天皇崩御
新元号「平成」が始まる
消費税スタート
天安門事件
ベルリンの壁の崩壊

昭和から平成の時代へ

1月7日に発表された「平成」という元号には、「国の内外にも天地にも平和を達成させる」という意味が込められている。

「写真提供：共同通信社」

「ひらめき」を大切にして、仕事に取り組む

1982年入社
顧問
原田 祐一
Yuichi Harada

会計事務所で試算表を作るシステムを作っていたのが、CCSの前身。僕はコンピューターの専門学校に通っていたのですが、中標津の会計事務所で働ける人がいないかという求人がきたのがきっかけで入社しました。その2年後、自治体の行政システムの仕事を請け負う際に作られた中標津コンピューターサービス、のちのCCSに移りました。

創業期はとにかく必死で仕事をしていました。繁忙期は1週間に1回しか家に帰れないこともあり、お風呂に入るのも週に1回（笑）。当時は会社に二段ベッドもありました。お客様は全道各地の自治体ですので、中標津から後志地方、むかわ、えりもなど全道を車で回りました。昔は役場に入って作業できるのが早朝や深夜だったので、その時間に合わせて移動し、作業をこなし、昼間に打ち合わせをしてと、かなりハードに仕事をしていました。とはいえ、休みにはみんなともよく遊びました。その頃は社員が7、8人だったので、みんなとキャンプへ行ったり、テニスをしたり、コンサートにも行きました。人数も少ないし、スタートしたばかりの会社ということもあって、仲間意識が強かった気がします。どれもいい思い出です。

会計事務所時代も含めると42年の勤務。今振り返ってみて、一番印象に残っている仕事はオーレンスの設立ですね。設立から暫くして2年ほど出向していたのですが、行政関係以外の仕事など、いろいろなことにチャレンジできて楽しかったです。CCSの創業時は若くて、とにかく必死だったので楽しむ余裕はなかったですが、オーレンスへ出向していた時は、会社を創りあげていく楽しみを味わえたのがよかったです。

長くこの業界で仕事に携わっていて思うのは、ひらめきが大事だということ。これから先を担っていく若い社員のみなさんには、独自のひらめきを大事にしながら、仕事に取り組んでもらいたいなと思います。

時代が変わっても会社の存在意義は不変

1988年入社
顧問
山川 隆
Takashi Yamakawa

もともと汎用機を扱っている会社でコンピューターの仕事をしており、高校の先輩に誘われてCCSに入社したのが1988年。ちょうど札幌に支店を出すという時期でした。当時の社員数は10人足らずで、札幌は4人くらいだったと記憶しています。

振り返ってみるとたくさんの思い出があります。地方の公営住宅にスタッフと２、３カ月住み込んだり、サーバーのOSの切り替えで地方を回っている際にスピード違反が続いて免許取り消しになったり…。オフコンからパソコンへの移行期、ちょうど1991年頃、パソコンで米穀店の受注システムを開発し、それがきっかけで行政システムにもパソコンを導入するなど、たくさんの面白い仕事にも挑戦させてもらいました。ミスをしてお客様のところへ謝罪に行くと、「謝りにくるなら、普段からまめに来い！」と言われ、逆にそこから信頼関係が深まるなど、人と人の関わりにおいても有意義な経験をさせてもらいました。東北や九州など、道外の自治体の仕事も数多くありましたし、道内でいち早く着手したデータセンター移行なども忘れられない仕事です。特に入社してから前半の20年は、常に先端のことに携わり、時代の先を見据えたシステム開発に存分に取り組むことができ、エンジニアとして幸せでした。熱しやすく冷めやすいタイプの私ですが、いろいろなことに挑戦できたからこそ、楽しく働くことができたのだと思います。そのような機会を与えていただけたこと、本当に感謝しています。

かつて先輩に、「会社は公器だ」と教えられました。会社の存在意義とは、世の中の役に立ってこそだと。これからはどんどん新しい発想や考え方が登場し、働き方も変わっていくと思います。とはいえ、会社は公器という土台は変わらないはず。次世代の皆さんには、働くスタイルが変わっても、世のため、人のためになる仕事をしていくビジョンを持ち続けてもらいたいです。

先駆的な仕事に関われたことも大きい

1988年入社
執行役員
小林 昌浩
Masahiro Kobayashi

東京にいましたが、出身地の道東で働きたいと思いCCSへ。当時は会社も未成熟な時期で、システム開発を担当していましたが打合せ、業務分析、設計、プログラミングはもとより導入、インストラクト、保守サポートなどシステムに纏わる仕事は全て担当していました。当時は、北海道自治体情報システム協議会に加盟している自治体の方たちと、一緒にシステムを作るという感覚で取り組んでいました。役場の方に教えてもらうこともたくさんあり、お互い真剣なので時にはケンカになることも。今考えると、このときの経験はとても大きいです。また、15年ほど前に役場のサーバーをデータセンターに集約する実証実験をやった際、成功したときは嬉しかったですね。その後、それが自治体クラウドとして広がっていくのですが、先駆け的なことができるのもやりがいのひとつです。2018年からTAWN事業部（現、自治体事業部）の部長を任され、今は後進の育成にも力を入れています。次世代には各々自分のチームを作り、仕事に取り組んでもらいたいと思います。

若いといわれた会社も創業から早40年

1988年入社
武田 明宏
Akihiro Takeda

20歳のときに入社。人手がすぐに必要だといわれ、面接に行った翌日から働き始めたのを覚えています。当時はパソコンではなく、汎用機と呼ばれる大きなコンピューターの時代で、役場の人が手書きで処理したものを預かり、会社で入力し、印刷して…という作業をしていました。パソコンが登場したのはそれから5年ほどしてからですね。最初はディスプレーもモノクロでした（笑）。とにかく忙しく、繁忙期は朝4時に帰宅し、8時にまた出社ということもありましたが、みんなで旅行をするなど、楽しかったこともたくさんあります。入社した年にNHKのニュースで取り上げられたことがありました。まだコンピューターの会社が少なかったこともあり、平均年齢が24、25歳の若い人たちがやっているコンピューターの会社が、小さな中標津の町にあると取材のカメラクルーが来ていました。そんな会社も40周年、感慨深いですね。

仕事はハード、でも会社はアットホーム

1988年入社

執行役員

伊藤 雅一

Masakazu Ito

東京で働いていたのですが、同級生だった武田明宏君に誘われ、中標津のような田舎にもコンピューターの会社があるのだと思い、Uターン。中標津本社には10年ほどいましたが、正直、昔のことはほとんど忘れてしまっています（笑）。とにかくそれくらい仕事がハードだったのと、いろいろなことがありすぎて、覚えていられませんでした。それでも会社がとてもアットホームな雰囲気だったので、仕事を続けることができたのだと思います。僕は野球部出身なのですが、中標津本社にはその頃野球部があり、みんなで朝野球をしたり、試合に参加したり、楽しかったですね。今は、新しい事業を行う地域デザイン事業部を任され、重責もありますがやりがいも大いに感じています。これまでと違った方向からのアプローチで、地域に貢献ができるよう、自治体の皆さんに頼りにされるよう頑張っていきたいと思います。

2

中興期

総合行政システム「TAWN」をいち早くオープン化

1990~1999

地方自治体が行政用システムを単独開発するのは、資金、技術、人材、情報面などの点で難しいため、共同で開発・管理すべく1989年に北海道行政システム共同利用会議（現・北海道自治体情報システム協議会）が発足されました。共同開発したCCSの主力商品「TAWN」は、1994年にパソコン版に全面リニューアル。日本の中でも早い段階でオープン化に着手しました。経済界は、バブル崩壊や北海道拓殖銀行破綻などネガティブな話題ばかりでしたが、コンピューター業界はWindows95が誕生し、パソコンやインターネットが一般的に普及するきっかけを作りました。1999年の年末には、コンピューターの誤作動があるやもと騒がれた「2000年問題」もありました。

中興期 1990~1999

1990

<社会の主な出来事>
東西ドイツの統一
スーパーファミコン発売

1991

<社会の主な出来事>
バブル崩壊（1991年～）
湾岸戦争
雲仙普賢岳で火砕流発生
ソビエト連邦崩壊

1992

<社会の主な出来事>
きんさん・ぎんさんブーム

1993

<社会の主な出来事>
米騒動
サッカーのJリーグ開幕
北海道南西沖地震（1993年7月）
55年体制の崩壊（細川内閣発足）

満を持してJリーグが開幕

10クラブからスタートした日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）。2021年現在、40都道府県に本拠地を置く57のクラブが参加。

「写真提供：共同通信社」

1994

●5月　総合行政システム「TAWN」（パソコン版）を開発・販売

<社会の主な出来事>
三内丸山遺跡で大量の遺物出土
松本サリン事件

1995

<社会の主な出来事>
阪神淡路大震災　　地下鉄サリン事件
Windows95発売（1995年11月）

「写真提供：共同通信社」

年表

1996

<社会の主な出来事>
羽生善治将棋タイトル七冠独占
スターバックスコーヒー日本1号店オープン
原爆ドームが世界遺産に
ペルー日本大使公邸占拠事件

1997

<社会の主な出来事>
北海道拓殖銀行が破綻
ポケモンブーム

1998

●10月　本社社屋が現在地に移転

<社会の主な出来事>
長野オリンピック
サッカーW杯に日本初出場
Windows98発売（1998年7月）
アップルのiMacが日本で発売
北朝鮮のテポドン発射

長野オリンピックが行われる

20世紀最後の冬季オリンピックとして開催。選手宣誓は、スキー・ノルディック複合の荻原健司が務めた。

1999

●4月　通商産業省における産業・社会情報基盤整備事業地方行政などERPシステム開発　受注
●5月　札幌支社をSE山京ビル（現SE札幌ビル）に開設し、札幌支店を毎日会館に設置
●8月　仙台支店開設

<社会の主な出来事>
NTTドコモ「iモード」大ヒット
2000年問題

「継続は力なり」という言葉を信じて

1992年入社

朝長 貴志

Takashi Tomonaga

コンピューター関係の会社に就職したいと漠然と考えていたある日、会社名にコンピューターと入っている会社の募集広告を見てピンときたのが入社のきっかけでした。入社当時は、バブルの余韻が残る時代で色とりどりのダブルのスーツが目に入りました。土曜日は「半ドン」で、ノストラダムスの予言を信じていたあの頃が懐かしいですね（笑）。当時は汎用機での計算処理や印刷処理の受託業務に携わっており、用意した大量の磁気テープを装置に順番に読ませていく日々、部屋いっぱいに磁気テープが保管されていました。ピーク時には17町村の処理をマルチタスクでやったこともありました。今思えば、どれだけの量をどれだけの時間でミスなくできるか、限界に挑戦しているような日々でした。いろいろありましたが創業40周年ということで、ノストラダムスはさておいて、いつまでもお客様から求め続けられるよう「継続は力なり」という言葉を信じて参ります。

自信を持って勧められる自社製品が強み

1996年入社

高橋 学

Manabu Takahashi

前の職場で一緒だった古林さん（現総務部長）に誘われて入社しました。入社したころのCCSは、1人でいろいろやらなければならないことがあり、地方出張も多く、お客様と直接やり取りをすることがほとんど。どれも新鮮で楽しかったのを覚えています。CCSの強みは、自社生産したシステムを販売できるという点だと思います。自分たちが自信を持ってお客様に勧めることができ、サポートも丁寧にできるのがいいところ。長年お付き合いのある自治体関係のお客様が多いので、友好関係を築けるのもいいですね。これからは、ＤＸがどんどん自治体でも推進されるので、ニーズにあった製品開発を進めていきたいです。昔はみんなで旅行やスキー、花見にもよく出かけました。僕はカメラが好きだったので、当時からカメラ担当。コロナでなかなかそういう行事もできませんが、またできるようになればいいなと思います。

常に先を読み、よりよいサービスを提供

1998年入社

武田 光春

Mitsuharu Takeda

入社の5年ほど前からCCSには仕事で関わっていました。ちょうどTAWNをオープン化するときで、日本で一番早いオープン化だったと思います。当時開発室長だった山川さんと一緒にオープン化に向け、インフラや機器関係のことをやっていました。30近い自治体の電算室には全部入って作業。僕のポリシーで電算室をキレイに掃除して必ず帰るようにしていました。北海道自治体情報システム協議会の自治体の皆さんは勉強熱心で、僕たちが学ぶことも多かったです。共にシステムを作ろうという方が多く、一緒に徹夜で仕事をしていました。2000年問題のとき、山川さんと2人で会社に泊まり込み、年を越したのも懐かしい思い出です。僕が定年を迎える10年くらい前から、クラウドサービスに着手。当時まだクラウドは一般的ではなく、これもまたTAWNが日本では早いほうだったと思います。オープン化のときと同じく、先見の明があるのでしょうね。

失敗を糧に、月日を重ねた分だけ成長している

1997年入社

西島 裕克

Hirokatsu Nishijima

もともと別海町の税務課の臨時職員で、CCSのシステムを使っていました。役場の人から、CCSに興味があればと声をかけられ、CCSに転職。入社したときは、サポートやシステム開発などいろいろな仕事を担当しました。忘れられない失敗談は、入社した年に記録用の大きなフロッピーディスクを自治体に取りに行き、なぜか車のルーフの上に乗せたまま走ってしまってディスクがバラバラに…。ほかにも印刷して製本をする作業の際、書類の並び順がまったく違っていて、慌ててこっそり直したり…。若いときはそんなこともありました。会社の行事でいえば、本社で毎年5月にやる花見も楽しかったですね。今は、ふるさと納税を担当していますが、ときどきかつて担当していた自治体のお客様と再会することがあります。出世されていたりすると、月日が経つのは早いものだと実感。年齢を重ねた分、僕自身も成長もしている…と思います。

3

近年期

21世紀を迎えても、実直に地域に寄り添う

2000~2009

世界的にITバブルの真っただ中であった2000年は、「IT革命」という言葉が日本でも流行語になりました。1990年代の後半からCCSの売上げは大幅にアップし、2000年には19億を達成しました。1999年から始まり2005年にピークを迎えた平成の大合併（市町村合併）、2002年の住基ネット開始など、国の施策に合わせて自治体のパソコンやネットワーク環境も変化。それに伴い、総合行政システム「TAWN」もバージョンアップを重ね、「G-TAWN」へと進化させました。売上げがダウンした年もありましたが、「地域のため」という理念のもと、世間の動きに流されることなく堅実に事業を行ってきました。

近年期 2000~2009

2000

<社会の主な出来事>
Windows 2000発売（2000年2月17日）
三宅島噴火
二千円紙幣発行
九州・沖縄サミット

2001

<社会の主な出来事>
NY株が全面安、ITバブル崩壊
有珠山噴火（2001年3月31日）
米同時多発テロ
初代iPod発表
札幌ドーム開業（2001年）

「写真提供：共同通信社」

2002

●8月　総合行政システム「G-TAWN」を開発・販売

<社会の主な出来事>
ユーロ流通開始
FIFAワールドカップ 日韓大会
住基ネットが開始（2002年8月5日）

住基ネットで行政の高度情報化推進

全国的な本人確認システムとして、住民基本台帳ネットワークシステムの第一次稼働がスタート。

「写真提供：共同通信社」

2003

<社会の主な出来事>
イラク戦争開戦
日本郵政公社発足

2004

●11月　十勝営業所（北海道帯広市）開設

<社会の主な出来事>
新札が発行
年金制度問題が浮上

年表

2005

<社会の主な出来事>
プロ野球セ・パ交流戦初開催
愛・地球博開催
AKB48がデビュー

2006

●7月　プライバシーマーク取得
●9月　後志営業所（北海道倶知安町）開設

<社会の主な出来事>
ライブドアショック
第1回ワールドベースボールクラシックで日本優勝
地上デジタルテレビのワンセグ開始

2007

<社会の主な出来事>
アメリカでiPhone発表
日本郵政公社が解散
新潟中越沖地震

2008

<社会の主な出来事>
日本でiPhone発売

初代iPhoneが日本で発売

2007年にアメリカで現在のiPadの機能と携帯電話が統合した端末としてiPhoneが誕生。翌2008年に日本での発売が始まる。

「写真提供：共同通信社」

2009

多忙だったけど、楽しく仕事に取り組んできた

2002年入社

大熊 直樹

Naoki Okuma

東京でコンピューター関連の仕事をしていましたが、地元の札幌へUターン。ちょうど日韓ワールドカップが行われていた年で、趣味のサッカー観戦を満喫してから就職活動をする予定でした。たまたま、ハローワークへ行ったらCCSを紹介され、自分のキャリアも活かせそうだなと考え、入社を決めました。前の会社が古い縦社会だったので、その逆だったCCSは風通しも良くて仕事がしやすいと思いました。2006年ごろからネットワーク事業部が立ち上がり、自分も含め4人でスタート。平成の市町村大合併がピークを迎えていたころで、合併の日に合わせて土日に作業するなど、忙しくしていたのを覚えています。残業も多くて大変でしたが、振り返ってみると、役場の担当者と冗談を言い合えるような関係性を築きながら、楽しく仕事をしていました。これからは、北海道で知らない人がいないような会社に成長させていきたいですね。

会社とともにこれからも成長していきたい

2004年入社

辻山 大地

Daichi Tsujiyama

工学系の大学を卒業し、CCSに入って気が付けば17年。入社時は分からないことだらけだったのを思い出します。ちょうど2007年ごろからデータセンター事業が始まり、サーバーの仮想化をスタート。30団体以上のサーバーを、各役場の庁舎からデータセンター運用に切り替えました。今では当たり前のことですが、仮想化技術やデータセンター運用の導入など初めてのことが多く、構築や切り替えはいろいろ工夫しながらやりましたね。こうしたデータセンター事業の立ち上げに携われたのはとてもよい経験でした。最近は、会社の拠点も増え、社員も増え、なかなか全員の顔と名前を覚えられないのですが（笑）、ネットワーク系、インフラ関係に精通する人材が少ないので、この分野の若手を育てていきたいと考えています。また、個人的には会社と同じ年に生まれているので、これからも会社と共に成長していきたいと思っています。

いざというとき力を発揮する抜群のチームワーク

2004年入社

長谷 政彦

Masahiko Hase

大学卒業後、生まれ育った札幌でIT系の仕事がしたいと考え、SEとしてCCSへ。今は自治体事業部にいますが、その前は学校関連、総務（社内SE）にもいました。同じシステムに関わる仕事でも、部署によってその内容はそれぞれ違うのでいつもゼロからのスタートです。周りのサポートのおかげでなんとか仕事ができたと思っています。一番長くいたのが大学のシステムに関する部署。講義履修、成績、職員給与など、大学運営に関わるあらゆることに携わりました。10校近くを担当し、いい経験をさせてもらいました。CCSのいいところは、チームワークの良さだと思います。普段から風通しもいいし、いざ問題が起きたときに一丸となって力を発揮できるのはすごいことだと感じています。部署の壁を越えて問題解決に向かえるのは、みんながCCSのことを好きだからだと思います。これからもそんな仲間たちと一緒に仕事をしていきたいです。

日進月歩のIT業界、お客様の役に立つ仕事を

2008年入社

佐藤 拓也

Takuya Sato

24歳のとき、まったくの異業種から転職。ものづくりやIT系に興味があり、人の暮らしに必要不可欠な自治体システムに関わっているという点に惹かれ、CCSに入社しました。未経験だったので、最初はシステム開発に関する用語もさっぱり分からず、本を片手に、周りの先輩たちに教えてもらいながら学んでいきました。頭の中が熱くなって爆発しそうなくらい勉強しました（笑）。それでも日々新しいことを覚えるのは楽しかったです。皆さんとても気さくで、和気あいあいとした会社の雰囲気がとてもいいなと思いました。今は自治体のサポート業務を担当。お客様と直接話をすることが多く、お礼を言っていただいたり、困ったときに頼りにされると嬉しいです。やりがいも感じます。これからも新しい技術がどんどん出てくるので、効率化も含めてお客様に提案し、お役に立てるよう自分も学びながら頑張りたいと思います。

4

直近期

持てる力を最大限に活かし、さらなる飛躍を

2010~2021

コンピューター業界のテクノロジーは進化し続け、2010年代に入り、そのスピードは一段と早くなっています。私たちも行政システムをクラウド化、さらに自分たちの持っている力を活かすべく、大学のシステムやふるさと納税に関わるシステム開発に着手。地域のためにという理念のもと、ふるさと納税にまつわるアウトソーシング分野も手掛けています。従業員数も徐々に増え、2010年に61人だったのが、2020年には113人に。売上げも2020年には26億円に達しました。この2年、コロナにより、リモートワークなどこれまでになかった働き方も経験。今後は人材育成や教育にも力を入れ、次の10年を見据えて成長していきたいと考えています。

とかちむら
産直市場
とかちむら

直近期 2010~2021

2010

●7月　東京営業所開設

＜社会の主な出来事＞
小惑星探査機「はやぶさ」が7年ぶり帰還

2011

＜社会の主な出来事＞
東日本大震災（2011年3月11日）

未曾有の被害、東日本大震災

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による災害と、これに伴う福島第一原子力発電所事故による災害。

「写真提供：共同通信社」

2012

●4月　大学専用時間割編成支援システム「大学の時間割」を開発・販売

2013

●7月　総合行政システム（クラウド版）「Web-TAWN」を開発・販売

＜社会の主な出来事＞
富士山が世界文化遺産に登録

2015

●4月　大学事業部発足
●5月　大学専用カリキュラム編成支援システム「大学の授業計画」を開発・販売
●7月　「ふるさと納税管理システム」を開発・販売

＜社会の主な出来事＞
マイナンバーの指定スタート（2015年10月5日）

2016

「写真提供：共同通信社」

- 7月　道北営業所（北海道旭川市）開設
- 11月　北海道のふるさと納税応援サイト「ふるさと北海道」を開設

＜社会の主な出来事＞

北海道新幹線開業（2016年）
マイナンバー制度運用スタート
SMAP解散

マイナンバーの運用スタート

行政の効率化、利便性の向上、公平・公正な社会実現などを目的にマイナンバー制度が導入された。

「写真提供：共同通信社」

2017

- 11月　東京営業所を東京都中央区日本橋に移転

＜社会の主な出来事＞

棋士の羽生善治が史上初の永世七冠達成

2018

- 4月　組織再編によりTAWN事業部、生涯学習事業部、公共事業部、技術開発推進部発足
- 4月　「コンビニ交付ソリューション」を開発・販売
- 6月　「Share RAY」を開発・販売
- 11月　「ふるさと納税　業務アウトソーシング」開始

＜社会の主な出来事＞

北海道胆振東部地震

2019

- 4月　プログラミング研修会の開催
- 8月　「遠隔合同授業」の実証

＜社会の主な出来事＞

平成から令和へ改元
ラグビーワールドカップ日本開催

年表

2020

●5月　「RAY Talk」を開発・販売
●12月　十勝営業所を北海道帯広市西3条に移転
　　東京営業所を東京都千代田区神田に移転

＜社会の主な出来事＞
新型コロナウイルスで緊急事態宣言発令（2020年4月）

コロナ禍で生活スタイルも変化

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、緊急事態宣言が発令され、暮らしはもちろん、リモートワークなど働き方にも変化が訪れた。

「写真提供：共同通信社」

2021

●3月　道北営業所廃止
●4月　組織再編成により自治体事業部、生涯学習事業部、地域デザイン事業部発足

コロナ禍のスピーディーな対応から見えるCCSという会社

2019年の年末に新型コロナウイルスの報道がなされ、2020年の年明けから一気に世界中がパンデミックに陥りました。2022年の今も終息はしておりません。感染拡大が広がりはじめた際、「社員の安全を守ることが、結果としてお客さまのサポートを途切れさせない」と、社内ではいち早く感染予防の対策を打ち立てました。

マスクが入手困難だった当初、当時専務だった高橋会長が伝手を頼ってマスクを大量に調達。社員全員に2箱ずつ配り、さらにはマスクがなくて困っているお客さまにも配布しました。消毒液や除菌用アルコールなども何とか入手し、会議室のテーブルやドアノブなどを総務部で徹底除菌。アクリルパーテーションもすぐに用意し、会議室の使用も人数を減らして使用するようにルールを決めました。

リモートワークもどこよりも早く着手。システムを導入し、リモートへの切り替えを実行。一部の社員を除き、大半が在宅で仕事をできる環境に整えました。それにより、業務を滞らせることなく、お客さまへの対応もスムーズにできました。さらに、出社する社員が通勤ラッシュを回避できるよう、7つの勤務体系による時差出勤も実施。2020年11月には、社内での密を避けるために札幌支社のそばにサテライトオフィスも開設しました。

2018年の胆振東部地震の際もこうした早い動きで対応。有事の際、上層部と総務部が主となりすぐに指針や施策を打ち出し、それに対して社員が一丸となってすばやく動く。日ごろの風通しの良さが、いざというときに力を発揮できるのだと実感しています。

入社から4年、社会人としても成長しました

2017年入社

石坂 恵里奈

Erina Ishizaka

大学では経営情報を専攻していましたが、選択授業で学んだプログラミングが面白く、思い切ってIT業界へ。入社してからは必死で勉強し、周りの先輩や上司からもたくさん学ばせてもらいました。困っていると必ずサポートしてくれ、本当にありがたかったです。仕事で印象に残っているのは、教育ITソリューションEXPOに参加したことですね。3年連続で出させてもらいました。ブースに立って商品説明をするのは緊張もしましたが、充実感もあり毎年楽しみでした。これまでは大学システムのサポート業務を担当。今は新しい部署に移って日が浅く、まだまだ未熟なところもあります。もっと積極的に知識や技術を習得し、情報処理の資格も取得し、地域の方に役立つサービス、製品を提供していきたいです。ちなみに、入社時は料理ができないと広報紙に書きましたが、今は一人暮らしをはじめて料理もできるように。社会人としても成長したと思います！

より専門的な知識を身につけ、役に立ちたい

2018年入社

西村 優

Suguru Nishimura

IT系の大学で学び、ゼミの教授の勧めもあって説明会に参加。小規模自治体にサービスを提供していると聞き、自分も地方出身なので仕事内容に興味を持ちました。大学で基礎は学んできましたが、やはり実践の場は違っていて最初はかなり緊張しました。今は面白さも感じています。もちろん仕事なので、ときにプレッシャーもありますが、困ったときには先輩や上司が手を差し伸べてくれるので心強いです。先輩たちは皆さん話しかけやすいですし、真面目にやるとき、ふざけるときのメリハリがあって、社内の雰囲気はとてもいいなと思います。また、業界の大先輩の方たちと仕事をさせていただける機会もあり、多くのことを学ばせてもらっています。ＳＥで入社しましたが、今はサーバーの環境保守、構築の仕事が多く、その方面に関するプロになりたいと考えています。深い知識を持ち、皆さんの役に立てるよう頑張っていきたいです。

一人ひとりが職場で輝ける環境を整えたい

2019年入社

髙橋 沙希

Saki Takahashi

CCSの事業内容を見て興味を持ち、中途採用で入社。現在は総務の人事関連業務を担当しています。入社して感じたのは、社員をとても大切にしている会社だということ。社員に必要だと思ったものは惜しみなく費用をかけ、社員の働きやすさを常に考えていると思います。ここ数年で社員数が急速に増え、新卒採用も積極的に行うようになりました。評価制度や教育制度をブラッシュアップさせていくことが急務となっています。3年後、5年後を見据えながら、社員の皆さんの成長につながる教育や研修の場も提供していきたいと考えています。会社はこれからもっと成長していくと思います。私の役割は、社員一人ひとりがより良いパフォーマンスができるよう、働きやすい環境を整えること。そして、各事業部で活躍できる人材を採用することです。新卒者には、社会人としてのマインドセットなど、メンタル面でのサポートも行いたいです。

一人前になるため、今は日々勉強です！

2020年入社

渋谷 祐介

Yusuke Shibuya

コロナ禍での就職活動だったので苦労もありましたが、興味があったITと地方支援に携われるCCSに入社することができました。大学は電気工事系の専攻だったため、プログラミングに関してはほぼ未経験。不安もありましたが、先輩や上司の皆さんが丁寧にレクチャーし、いろいろアドバイスをしてくれるので安心しました。最初は、静かなオフィスで、全員が黙々とパソコンに向かって作業をしているのかと思っていました。しかし、想像とは大きく違い、皆さん楽しそうにコミュニケーションを取っていて、いい意味でラフな感じだったのも自分にとってはプラスでした。入社してすぐに在宅ワークだったので、まだ会えていない方たちも多数。早くコロナが落ち着いて皆さんと交流できる機会が増えればと思っています。これからの目標としては、まだまだ知識不足なので、もっと知識を深め、しっかり学び、早く一人前になりたいです。

企業理念

私たちは、お客様に頼られる地域のITパートナーを目指します。

企業理念は会社が存在する意義そのものであり、時代が変わっても変わらない不変なものです。お客様との関係を考えたとき、何も取引がない状態から何かを提案し、「選ばれる」存在となり、その後、お客様へ提供するシステム・サービス・日常の行動に満足いただき、より深い信頼関係で結ばれてはじめて「頼られる」存在になります。

経営姿勢

01

Customer

お客様本位

常にお客様の目線で
ものを考え実行しよう。

02

Change

変化

これまでの視点、手法、技法を
再考しよう。

03

Speed

スピード

すべてに
スピードを上げよう。

経営姿勢は、企業理念を達成するため、事業・経営をどのような姿勢で進めるべきかを定めたものです。社名の略称にちなんで３つの姿勢に基づき事業を推進し、経営することが、「企業理念」に繋がることになります。

行動指針

01

私たちは、お客様の課題・要望を探り、
その解決策を提案します。

02

私たちは、
お客様の「うれしい」を届けます。

行動指針は、「企業理念」「経営姿勢」に基づいた経営者・社員の日常行動に対する指針であり、心得となります。2の「お客様の」というのは、「お客様に」ではなく、あえて「お客様の」としています。これは売る側ではなく、買う側からみての「うれしい」であることが大切だと考えているからです。

なお、より具体的に行動に直結するよう、掘り下げた内容の指針も作りました。

1. 私たちは、お客様の課題・要望を探り、その解決策を提案します。

このことについては、以下の3つとなります。

①お客様のところへは、毎週1回以上（誰かが）訪問します。

②1回の訪問につき1つの課題を探り、提案します。

③お客様の情報はチームで共有し、チームで対応します。

2. 私たちは、お客様の「うれしい」を届けます。

このことについては、以下の4つになります。

①お客様が求める解決策以上のものを提供します。

②お客様の要求に、必ず一つ（嬉しい）サプライズを提供します。

③難しい要望にも「やってみます」と答え、直ちに勉強し、実践します。

④常にお客様の立場で物事を考え行動します。

一番重要なのは、私たちの日々の行動です。その行動が「頼られる」存在へ通じる道となります。

2021年4月から組織の再編成により、自治体事業部、生涯学習事業部、地域デザイン事業部が発足。
総務部と合わせて４つの事業部体系を取っています。
それぞれを担当している執行役員に各事業部について語ってもらいました。

●自治体事業部 ｜ しっかりしたサポート体制で地域を支える

執行役員
小林 昌浩
Masahiro Kobayashi

もともとあった自治体事業部とネットワークサービス事業部の２つが2018年に合体して、「TAWN事業部（現、自治体事業部）」となりました。ひとつになる際は、人員が減ってしまうなど、ハレーションも起きて結構大変でしたが、とにかく人を増やすためにも頑張って収益を上げるしかないと考え、そのための努力をしてきました。

なぜ人材が必要だったかというと、サポート部隊を強固なものにしたかったからです。自治体事業部は、会社の屋台骨でもあるTAWNを使ってくださる自治体がお客様です。自治体のシステムで問題が起きると、そこで暮らす方々にも迷惑をかけてしまいます。何かあってもすぐにサポートできる体制を整え、普段からしっかり自治体の方々とコミュニケーションを取りながら、ちょっとした困りごとにもスピード感を持って対応できるようにしておきたいと考えていたからです。おかげさまで、ここ数年でいい〝人財〟が増えており、日々、自治体の方々のためのサポートに奔走してくれています。9割が札幌勤務で、残りの1割が本社勤務で仕事を行っています。

2021年9月にデジタル庁が誕生したことで、おそらく今後は国が定めた標準仕様に全国の自治体のシステムを合わせるため、すべてのデータを入れ替えしなければならなくなると思われます。サポートを徹底し、スムーズに作業を執り行うことができるようにしていきたいです。

また、新しい商材も開発していきたいと思案しています。保育施設の管理や、近年増え始めている空き家に関する管理など、その市町村に暮らす住民の方たちとも関わりを作っていけるようなものをと考えています。

●生涯学習事業部 ｜ まなぶ力×ICTで、地域を活性化

執行役員
川端 康仁
Yasuhito Kawabata

「まなぶ力で地域発イノベーションを起こす」を事業部理念とし、まなぶ力×ICTで、子どもから大人まで生涯学び続ける活動を支援するのが我々生涯学習事業部のミッションだと考えています。

事業領域としては、小・中・高・大学及び教育委員会のICT環境整備、クラウドシステム環境構築及び導入業務、学校ICT環境現地支援業務、ICT環境運用管理保守業務を中心に、システムの企画・開発、新商品の企画・コンサルなどを手掛けています。

教育現場に携わるようになって、かれこれ20余年になります。

最初は、本社所在地である中標津町の小中学校における、パソコン教室整備が発端でした。そこから、今日の文教関連各種ICT環境整備まで連綿と繋がっています。

ITのスペシャリストとして、地域の子供たちの未来のため、ICT面からの貢献を目指してきました。

本社、十勝、札幌、恵庭、後志、東京にスタッフがおり、販売、支援、運用、開発の4つのチーム体制で運営しています。お客様の近くにいることが弊社の強みであり、キーとなる支援チームに特に女性が多いのも特徴です。

2021年は、GIGAスクール構想という文科省のプロジェクトで全国の小中学校児童生徒全員に1人1台端末を配ることになり、100校24000アカウントのクラウド環境を構築し、端末も12000台を導入しました。GIGAスクール環境の構築に際して、フルオンラインで先生向けの研修会なども行いました。

4つのチームとは別に、地域×生涯学習商品企画プロジェクト、地域ICT人材育成開発プロジェクト、システム開発プロジェクトも展開中です。新しいことに前向きに取り組む人材が多く、それぞれが試行錯誤しながらも収益の柱になるような新たな商品開発を進めています。

●地域デザイン事業部 ｜ 地域との新しいカタチの関わり方

執行役員

伊藤 雅一

Masakazu Ito

2018年に「公共事業部（現、地域デザイン事業部）」としてスタート。主に、ふるさと納税のシステムの販売やサポート、そこから派生するBPOサービスを行っています。自治体事業部が各自治体の主幹となる行政システムを扱っているのに対して、我々事業部はその周辺にまつわる部分、ふるさと納税を含め、自治体と住民との関係づくりのサポートなどをさせていただく部署です。

メイン商品である「ふるさと納税管理システム」は、操作が簡単でセキュリティーも万全、かつ初期導入時の費用+月額固定システム利用料のみという安心価格。現在は、60以上の自治体に導入していただいています。さらに、寄附増額支援、寄附業務支援、返礼品発送支援、ワンストップ業務支援という4つの支援メニューを用意し、アウトソーシングも行っています。BPOを任せていただいているのは20近くの自治体になります。

地域デザイン事業部は、CCSの中で新しいことにチャレンジしている部署です。これまで自治体と築いてきた信頼関係や実績、経験があるからこそ、ふるさと納税という新しい自治体との取り組みにも挑戦できているのだと思います。システムを作るだけでなく、どうすれば寄附が増えるか企画を立てたり、どのような返礼品だと魅力を感じてもらえるかを考えるなど、今まで経験したことのないことをやっていますが、その分大きなやりがいも感じています。自治体の皆さんと一緒に考え、実行したことに対して、結果が寄附という目に見える数字で分かるのも従来携わってきた仕事とは異なると感じています。

昨年からは、ふるさと納税を軸にした地域の人や取り組みを紹介するWEBメディア「Takibi　connect」を立ち上げました。それぞれの「ストーリー」を取り上げることで、 その地域と全国のファンを繋いでいきたいと考えています。

事業部としては、ふるさと納税以外でも、地域に貢献できる事業の柱を2、3本立てていきたいと考えています。

●総務部 ｜ 従業員の満足度を上げるのが役割

執行役員
古林 誠
Makoto Furubayashi

ここ数年、会社の事業が拡大し、従業員も増え、業務量も増えてきており、社内における様々な課題が見えてきました。

今年度から私が総務部長を担当することになり、これらの課題に向き合って対策を講じる必要がある中、実際に現場に就いてみると、想像以上に大変な部署だなと実感しました。

これまでは技術職畑の経験しかなく、基本的に何をするにも計画を建てて進めることが多かったのですが、はじめはそれが通用しませんでした。

突発的な依頼であったり、急に優先される仕事が来たりと、異動したての時は特に引継ぎもなく、知識もない状態で、ただ目先の仕事を片付けるのに精いっぱいの状況でした。それから数カ月が経ち、少しずつ要領もつかめ、やっと管理職としての仕事が出来るようになってきたところです。

世間的にもDX化が求められ、当社が提供するサービスにも必然的にDXというキーワードが登場します。社内においても課題解決の手段としてデジタル化を進めて行かなければなりません。ペーパーレスは当たり前の時代、情報の有効活用や業務の自動化というものにも早急に取り組む必要があります。私たち総務部は経営者を含めた社内すべての部署や従業員と関係を持つ存在であり、会社の要となる部署です。会社が大きくなるにつれインフラや規定、制度といった従業員の働く環境を整備し、安心・安全に仕事が出来るよう積極的に取り組んでいく必要があります。

また、今年度より人事チームを専任化しました。社員教育や研修といった教育制度の構築にも着手し、将来的に管理職やエキスパートとして通用する「人財」を育てることにも力を注いでいきたいと思います。

目標は従業員の満足度を上げ、エンゲージメントを高めることです。従業員の満足度は、提供するサービスの質を上げ、お客様の満足度に繋がります。会社における黒子としてこれからも頑張っていきたいと思います。

CCSで提供しているメインのサービス・商品を紹介します。

Web-TAWN

開発技術

開発言語：Oracle Java 8
DB：Oracle Database
サーバーOS：
Windows Server 2016、
Oracle Linux 7.8

●商品紹介

総合行政システム「Web-TAWN」は自治体の各業務システムの集合体です。データベースの一元化により、各業務システムが完全にリンクされているため、管理されている情報が重複しません。検索も簡単なため、業務効率化が実現でき、結果的に住民サービスの向上を図ることができます。

●商品背景

創業当時から当社を支えた主力商品です。1981年7月に当社が設立され、翌1982年から自治体向けの受託計算処理を開始し、1985年に住民票の異動と発行を行うシステムを別海町役場向けに開発したことで、「TAWNシリーズ」が生まれました。

その後、オフィスコンピューターで動作する自治体向けの総合行政システムとして「TAWN-90」を自治体と共同開発し、1986年には中標津町役場での採用が決まりました。

1989年には共同利用を目的とした北海道行政システム共同利用会議（現在の北海道自治体情報システム協議会）が発足され、参加自治体においてTAWN-90が導入されました。当時19市町村で始まった協議会も、年々参加自治体が増えていきました。

1994年にはパソコン版として全面リニューアルを開始しました。2002年には国の施策（市町村合併など）やパソコン・ネットワーク環境の変化に合わせてバージョンアップを重ね、「G-TAWN」へと進化しました。2013年にはwebブラウザで動作するクラウド版として「Web-TAWN」を開発し、現在もさらなる進化を続けています。

「TAWN」とは、「Total（総合）　Administration（行政）　Win（向上）　Network（ネットワーク）」の頭文字から採っています。

ShareRay

開発技術

開発言語：PHP 7.0

フレームワーク：CakePHP 3.7.2

DB：MariaDB

サーバー OS：CentOS 7

WEBサーバー：Apache 2.4

キャッシュサーバー：Redis

●商品紹介

LGWAN-ASPで提供しているファイル共有サービスです。メールを使わないファイル共有を実現します。

自治体・教育委員会はLGWAN側から、学校やその他外部組織はインターネット側からアクセス可能で、インターネット側から共有されたファイルは、自動的に無害化されます。外部連携機能により、リモートワークにも対応できます。

●商品背景

2017年度、自治体ネットワークにおいて「情報セキュリティ強靭化対策」によるセキュリティ対策（いわゆるネットワーク3分割）が行われました。その結果、ネットワークが分断された外部機関と自治体は、ファイルの受け渡しに手間と時間がかかるようになりました。

そのような状況の中、職員のメール誤送信による情報漏えいリスクの低減、並びに確実なファイルの受け渡しを含む業務効率化を実現するために、「セキュアボックス」というファイル共有システムを開発しました。当時は学校・教育委員会間にのみ特化したシステムでしたが、2019年6月にバージョンアップを行い、学校以外の出先機関でも利用できるようになりました。その際、製品名を「ShareRay」に変更しました。

ふるさと納税管理システム

開発技術

開発言語：
Java 1.8、一部PHP 7.0
フレームワーク：Spring boot
DB：MariaDB 10.3
サーバー OS：CentOS 7

●商品紹介

「申請管理」をはじめ、「入金」「書類送付」「返礼品発送」「ワンストップ申請」など、ふるさと納税にかかわる自治体業務を一元管理できるシステムです。作業種類毎に分割して処理することにより、大量のデータ処理においてもエラーを起こしにくい仕組みとなっております。
また、印刷物については、システム組み込み型の帳票では変更対応に時間や別途費用がかかるなど融通が利かないところがあるため、全てMicrosoft Wordの差し込み印刷機能を採用した方式を取っています。

●商品背景

2015年から導入された「ふるさと納税ワンストップ特例制度」に対応するシステムの開発を自治体からご要望いただきました。多くの職員様のご協力のもと、実際の業務フローに合わせたふるさと納税管理システムを提供開始しました。
2018年からは、自治体様にてシステムのみで解決できない業務のアウトソーシング業務を開始。2020年より、ファンを醸成するWEBメディア「Takibi connect (タキビコネクト)」をリリース。ふるさと納税を軸とした挑戦ストーリーを紹介することで、地域で活躍する挑戦者と全国の応援者をつなぐメディアサービスを提供しています。

RayTalk

開発技術

開発言語：PHP 7.3

フレームワーク：CakePHP 3.8.10

DB：MariaDB 10

サーバー OS：CentOS 7

WEBサーバー：nginx

キャッシュサーバー：Redis

●商品紹介

LGWAN-ASPとして提供しているビジネスチャットシステムです。タスク管理機能など、ビジネスシーンで活躍する嬉しい機能が満載。ファイル添付機能も利用可能で、インターネット側から共有されたファイルは自動的にすべて無害化されます。

●商品背景

「教育委員会と学校の電話でのやりとりって何かと多いよな、なんとか改善できないものだろうか」、「電話という双方の時間を制約・拘束しがちなツールから、インスタントでそれでいて時間拘束の軽いチャットシステムに移行することで、教育現場でのDX化を図れないだろうか」、そんなふとした気づきから、本システムの開発にいたりました。

発端は教育委員会-学校間でのコミュニケーションツールとしての位置づけでしたが、これがそもそも自治体内でのビジネスチャットとして使えることに気づくのに時間はかかりませんでした。

教育委員会業務・自治体業務効率化の一助となることで、地域教育・地域経済や地域社会への貢献に繋がると考えています。

教育ICTサポート
GIGA ICTsupport Center - GIC -

●商品紹介

2020年度に実施された文部科学省の事業「GIGAスクール構想」により、全国の小中学校に一人一台の端末と校内無線環境が整備されました。新しい時代の学校現場をオンライン・オフラインでサポートするサービスです。

●商品背景

校内全体のネットワークと一人一台端末の整備という一大国家事業に、学校現場の戸惑いもありました。我々は、この端末の学校現場での利活用がどうすればより前向きに進むか、そして、せっかく導入された環境を、子供たちの未来のために最大限に活用するサポートをしたいと考え、このサービスの形にたどり着きました。バックヤードで現地訪問支援員をサポートする仕組みを構築し、ICTに特に詳しくない人でも現場をサポートできる方法を編み出しました。

学校現場をサポートしながら、結果として地域ICT人材の育成にもつながっています。

50thに向けて

未来は明るい

更なる未来へ向けて、谷田浩一社長、所達也常務、
そして次世代を代表して、上田晴香さん、鈴木慎也さん、堀川新さんに、
会社の将来について考えていることや想いを語ってもらいました。

代表取締役社長
谷田 浩一 Kouichi Tanida

※敬称略

谷田　ちょうど先日、常務と10年後の話をしていたところでした。世の中の流れ、ニーズ、得意分野、顧客層などを持ち寄って考えると、未来は明るいものしか考えられないねって。

所　雑談的にですが、10年後、売上50億はいけるのではないかと。

谷田　事業部もあと10個ほど増やせるのではと話していたけれど、その構想図に人を当てはめていくと、人が足りなくて空席がたくさん出てしまう。だから、今から教育、人材育成をしっかりしていかなければという話に。僕は10年後には第一線を退いているから、引っ張っていける人、チャレンジしてくれる人を育成する必要がある。そのためにも教育が大事だと思っています。挑戦する企業風土を作っていくこと、10年後の構想へのたどり着き方を強化できる人材育成が僕の最後の仕事かな。

鈴木　その10個の内容を具体的に知りたいです！与えられたら、僕は走りますよ！

谷田　お、じゃあ早めに社員のみんなに発表したほうがいいかな。

所　役員は任期が2年なので、10年後の計画を立てても、10年後にいるかは分からない。でも、会社の未来のためにもきちんと指針を示していくことは必要だと考えています。私は93年に入社して、28年になりますが、以前は会社の方針が半年経って変わることもありました（笑）。慌てて方向転換して必死で走ってきましたが、唯一変わらなかったのは、「地域のため」という理念。これからもそれだけは変わらないと思っています。

上田　93年、まだ生まれていません（笑）。私は入社して4年ですが、最初はITのことが何も分からず、とにかく必死でした。最近やっとできることも増えて、こういう働き方をしたいというのが見えてきました。

谷田　上田さんは度胸がある。お客様に対しても物怖じしないし、スゴイと思っています。

上田　人と話すのが好きなので、お客様から「上田さんがいてくれて良かった」と言われるようになりたいと今

常務取締役
所 達也 Tatsuya Tokoro

上田 晴香 Haruka Ueda

鈴木 慎也 Shinya Suzuki

堀川 新 Arata Horikawa

は思います。

堀川　私は6年前に開発担当で入社して、そのときは作ることに無我夢中で、開発したものがどう使われているか分からずにいました。でも3年ほど経って、そこがようやく分かるように。事業部を増やしていくとのことでしたが、部門が増えるということは開発の支えがより必要になるのかなと思ったのですが…?

谷田　CCSにとって、自社開発は重要。これからも変わりはないです。堀川くんは勉強熱心だよね。一見穏やかそうだけど、的を射たことを忖度せずにズバリ言うところがいい。これからは、マネージメントを経験してもいいと思っています。違うことをやったり、与えられたことに挑戦してみると、新しいものが見えたり、思ってもいなかった能力が開花して、悪いことばかりではないかと。

堀川　私ももう40代なので、後輩を育てていくことも意識しながら仕事をしていきたいと思います。

鈴木　僕は7年前に入社して、最初は何をすればいいのか分からずにいましたが、自治体のお客様との仕事が合っていたようで、楽しく仕事させてもらっています。

谷田　鈴木くんは、大きなプロジェクトも中心になってやってくれる人材。新しい事業分野の企画とかをこれから考えていってほしいですね。マニュアル通りにやらないところも彼のいいところ。

鈴木　僕はシステムも顧客対応も、どれもそこそこにしかできない器用貧乏なタイプ。でも、何か1つのことにずば抜けていなくても、全体的に成長していければいいかなと。光る小手先をいっぱい持っていたいと思います！最近、上層部から情報が発信されているのがいいですよね。下の人たちの意見も吸い上げながら、一人ひとりが見える会社になっていったら、もっと面白い会社になると考えています。

谷田　次世代のリーダーを育てながら、自立した社員を増やし、みんなで回していける仕組みを作っていくことが、より安定した企業になっていくと考えています。次世代の皆さん、よろしくお願いしますね。

編集後記

編集を終えて

先ずは社史の編纂作業にあたり、写真提供、取材対応、原稿校閲などにご協力を頂いた皆様及び編纂委員会メンバーの方々に心より御礼申し上げます。

また「創業者からのメッセージ」と題して取材にご協力頂いた福田紀二様。貴重なコメントを頂き、あらためて私たちが“中央コンピューターサービス“で楽しく幸せに働けていることに感謝したいと感じました。この度は貴重なお時間を頂戴し誠に有難う御座いました。

ちょうど5年前、35周年を記念し「十年後、二十年後の未来へ」と題して皆さんの思いを色紙に書き留めたことを覚えているでしょうか?

正直、私はそれを見るまでは何を書いたのか全く思い出せませんでした。当時としては納得する内容でしたが5年も経つと今は少し様子が変わっています。あらためて今後の十年後、二十年後を考えるきっかけにもなりました。

自分が何を書き留めたのか気になる方は総務課で確認することができます。

あれから5年。

2021年7月に当社40周年を迎えるにあたり、周年事業の一環として社史の編纂を行うこととなりました。編纂にあたっては、編纂委員会を設置して作業をすすめてまいりました。

今回、社史の編纂にあたり参考になった本があります。1993年12月20日に発行された「町役場の情報化顚末記」という書籍です。皆さんはご存じでしたでしょうか。

本の中では情報化社会と言われ始めた頃　市町村におけるOA化が急速に進んでいましたが、その実態は大量計算や大量印刷などの事務処理にとどまっているものが多く、情報化本来の機能を活かした活用面にはまだ遅れがみられていました。「第3章 新システムに見えた希望」の中で当社「中央コンピューターサービス」が登場し、これこそが当社の主力商品である「TAWN」が誕生した瞬間となります。

今となっては当時のことを知る社員も少なくなってきましたが、この40周年を期に当社の歴史に触れてみるのもいかがでしょうか。

この書籍は私の手元にあり、他にも所持している人

がいる（昔、社員に配られた）と思いますので、興味のある方は上長などに確認してみてください。

最後となりますが、この社史をご一読いただき、40年間の歩みを今一度振り返り、先人達のご苦労に感謝するとともに、学ぶべき考え方や教訓を業務に生かして、将来の発展に繋げていかなければと決意を新たにする次第です。

これからも“中央コンピューターサービス”の繁栄を願い、編集後記といたします。

2021年12月10日

40周年社史編纂委員会

総務部	古林　誠 Makoto Furubayashi
総務部　総務課	佐々木　啓之 Hiroyuki Sasaki
総務部　経理チーム	大熊　伸佳 Nobuyoshi Okuma
総務部　総務チーム	田中　奈保子 Naoko　Tanaka
総務部　総務チーム	進藤　洋祐 Yosuke Shindo

CCS

Chuo Computer Service INC.